# 平成30年7月豪雨災害からの 復旧・復興ロードマップ

平成30年8月

岡山県

### 本格的な復旧・復興に向けて

#### 1 被害状況とこれまでの対応

岡山県では、平成30年7月豪雨による河川の決壊などにより、60人を超える尊い人命が失われるとともに、住家被害は全半壊が7700棟、床上浸水が2700棟を超えるなど、これまでにほとんど経験したことのない規模の被害が発生しました。さらに、道路や河川、鉄道、農林水産業や商工業まで広範に被害が生じ、住民生活や経済活動への影響も深刻となっています。 (※被害状況はH30.8.27現在)

発災からこれまで、国、市町村、関係団体等と連携・協力しながら、発災直後の人命救助活動をはじめ、物資の供給や医療チーム等の派遣、道路や河川の応急復旧、災害廃棄物の撤去に速やかに取り組むとともに、被災者の生活支援や被災事業者の復興支援の取組を開始するなど、災害対応に全力を挙げて取り組んできました。

#### 2 本格的な復旧・復興に向けた取組と課題

引き続き、被災者の生活再建支援や公共施設等の災害復旧、被災した中小企業者等の経営再建支援や農林漁業者の経営再開支援、さらには観光振興など岡山を元気にする施策等も含めた、本格的な復旧・復興に向けた取組を進めていきます。

一方で、依然として多くの方が避難所生活を余儀なくされており、被害が広範囲に 及んでいる上、その影響も多岐にわたることから、本格的な復旧・復興に向けては多 くの時間と費用が必要となることが見込まれます。

### 3 復旧・復興ロードマップに掲げる取組の推進

長期にわたる復旧・復興に向けた取組の見通しを示し、効果的に進めていくため、 取組内容やスケジュールを総合的に示す「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興 ロードマップ」(以下「ロードマップ」という。)を取りまとめました。

県として、今回の豪雨災害という大きな困難を必ず乗り越えるという決意のもと、 国、市町村、関係団体等と連携しながら、県民の生活や経済活動が1日も早く回復す るよう、ロードマップに掲げる取組を着実に推進していきます。

#### 4 復旧・復興に必要な財源の確保

これまで総額270億円を超える補正予算を措置し、復旧・復興に向けて緊急に対応しなければならない事業を実施していますが、対応が長期化する中、復旧・復興に要する多額の費用を通常の財源のみで対応することは困難です。

1日も早い復旧・復興に向け、今後も、被災者の生活再建支援や公共施設等の災害 復旧、地域産業の復興支援など必要な施策に躊躇なくスピード感を持って取り組める よう、国に対して、新たな補助制度の創設や補助率の嵩上げ、災害復旧事業等の予算 確保や特別交付税の特例的な増額配分などのさらなる財政支援について、引き続き強 く求めていきます。

### 5 ロードマップの進行管理と改訂

ロードマップは、各種取組の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて改訂を行い、公表します。

### ロードマップ体系図

#### I 被災者の生活とくらしの再建

①住まいの確保・	•	•	•	٠	•	•	•	٠	٠	•	P 2
----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-----

- ③見守り・相談など被災者に対するケア P6
- ④災害廃棄物の早期処理及び体制強化・ P10

# 1日4.早()

	$\vdash$	J—	, -
復	旧	復興	0
_		現	,

#### ▋Ⅱ 公共施設等の復旧

①道路、河川の復旧・・・・・・・	P 12
②農地・農業用施設等の復旧・・・・・	P13
③鉄道復旧への働きかけ・・・・・・	P14
④医療・社会福祉施設等の復旧・・・・	P15
⑤学校教育活動の再開と学校施設等の復旧	P16

⑥警察施設及び交通安全施設の復旧等・ P18

#### ■Ⅲ 地域経済の再生

①被災事業者への支援と産業の復興・ P
---------------------

- ②営農の再開支援・・・・・・・・ P 22
- ③観光産業の早期回復と情報発信・・ P23
- ④復興気運の醸成・・・・・・・ P 24

### 1 Ⅳ 豪雨災害の検証と今後の対応

①豪雨災害の検証・・・・・・・	P 25
②計画等の見直し・・・・・・・・	P 26
③県民の防災意識の向上・・・・・・	P 27
④職員の防災対応力の向上・・・・・	P 28

### 被災者の生活とくらしの再建

- 〇被災者の皆様が、1日も早く普段の生活を取り戻すことができるよう、仮設住宅 の提供による住まいの確保に取り組むとともに、新たに設置した被災者生活支援 室において災害見舞金や生活再建支援金等の支給手続を集中的・効率的に進めま す。
- ○被災者の皆様の孤立防止のための見守りや訪問相談に加え、「おかやま心のケア 相談室」において一人ひとりの気持ちに寄り添いながら実情に応じた相談や支援 を行うとともに、被災者の健康管理等に取り組みます。
- 〇子どもたちが安心して生活し、学ぶことができるよう、スクールカウンセラー等 の派遣を通じて心のケアに取り組むとともに、授業時間数の確保に向けて、長期 休業の短縮等を検討・実施します。
- 〇大量に発生した災害廃棄物について、新たに設置した災害廃棄物対策室において、 広域処理や被災市町村への技術的支援などを円滑かつ迅速に進めます。

# 【①住まいの確保】

· 古 日		平成30年度			亚式21左连	平成32年度	備考	+□ 17 ===
項目	7月 ~ 9月	10月~ 12月	1月 ~	3月	平成31年度	以 降	1佣 右	担当課
借上型仮設	入居申込受付	 					入居申込の受 付は市町村経 由	被災者生活 支援室
住宅の提供   	住宅の	提供 			※最長 2	年間		住宅課
建設型仮設 住宅の提供	建設							被災者生活 支援室 建築営繕課
		住宅の提供			※最長 2	年間	入居申込の受 付は市	
仮設入居者 のペットの 受入支援	仮設入居	者のペットの受 <i>〕</i>	<b>、支援、預</b>	かりタ	もとの調整			生活衛生課

**- 2 -**

# 【②生活の支援】

項目	平成30年度		平成31年度	平成32年度	備考	担当課
ж	7月 ~ 9月 10月~ 12月	1月~ 3月	1 10,01 + 10	以 降	Co. Hill	三二於
災害見舞金 等の支給	災害見舞金等の支給				被災者生活 再建支援金 は平成33年 度まで	被災者生活 支援室
義援金の配 分	義援金の配分					被災者生活支援室
貸付資金の 利子補給		生活裕	富祉資金利子補	災害援護資金利子補給	貸付主体は市 町村 貸付主体は岡 山県社会福祉 協議会	被災者生活 支援室 障害福祉課

項目	平成30年度 7月 ~ 9月 10月~ 12月 1月 ~ 3月	平成31年度	平成32年度 以 降	備考	担当課
保険料等の 減免	国民健康保険料、後期高齢者医療 保険料、介護保険料などの減免 保育料や施設入所者の利用者負担 金の減免			市町村の判断による	子ども未来課 障害福祉課 長寿社会課
使用料・手 数料の減免	使用料・手数料の減免 (納税証明書交付、運転免許証再交付、 県立学校授業料など)			対象となる使用料・手数料の名称及り覧は、サールののではは、サールのではは、サールのでは、サールのでは、サールのである。	税務課 運転免許課 財務課 ほか
県税の減免 等	県税の減免 (自動車税、自動車取得税、不動産取得 個人事業税) 県税の申告・納付等の期限延長 ※終期未定	<b>肆税、</b>		終期は国税 と調整予定	税務課

- 4 -

項目	平成30年度	亚世21年度	平成32年度	備考	+□ ₩ ==
块	7月 ~ 9月 10月~ 12月 1月 ~ 3月	平成31年度	以降	1	担当課
要配慮者等 に対する支 援	避難場 所として宿泊 施設を 提供 入浴 支援 事業 ※必要に応じ 延長				生活衛生課
災害ボラン ティアセン ターの運営 支援	(倉敷市)  運営支援  ※必要に応じ延長  (倉敷市以外)  運営 支援  ※必要に応じ延長			順次、生活 支援センタ 一に移行	県民生活交 通課

## 【③見守り・相談など被災者に対するケア】

項目		平成30年度		平成31年度	平成32年度	備考	担当課
	7月 ~ 9月	10月~ 12月	1月 ~ 3月	1 /2001 1 /2	以 降		J DN
災害時保健 ・医療・福 祉提供体制 の強化	DMAT・ JMATの 派遣 JRAT の派遣 DWAT の派遣 個別訪問	災者の見守り・	相談支援			DMAT: 災害派遣 医療チーム JMAT: 日本医師 会災害大規等 大規 JRAT: リテーション 支援関連団体 協議会 DWAT: 災害派遣 福祉チーム	保健福祉課 医療推進課 障害福祉課 長寿社会課
被災者見守 り・相談支 援事業	県タ置け備 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・市町村セ援 ・生活支援 ・市町村等関係 ・市町村地域支援 ・生活支援	ンターの運営 相談員の研修 (シンターの見守 (例など) (A を集めた連 (大きな) (大き (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大)	り活動に対する	る同行支援   	ТН III. 7 A	被災者生活支援室

- 6 -

項目		平成30年度		平成31年度	平成32年度	備考	担当課
ж п 	7月 ~ 9月	10月~ 12月	1月 ~ 3月	十八八十尺	以 降	1開 行	担目床
被災者等の健康管理	会」 会」 会」 会」 会」 会」 会」 会」 会」 会」 会」 会」 会」 会	時季に応じての予防についている。 いかやまこころの シターに設置 ジ者、支援者の 爰	炎 養・食生活相談 品における検診 こ、流行の可能 で啓発 のケア相談室」	等の受診勧奨 性が高まる感 を県精神保健 寄り添ったここ 、健康教育	福祉	DPAT:災害派 遺精神医療チ ーム	健康推進課

項目	平成30年度	亚世21年由	平成32年度	備考	+□ 17 =⊞
	7月 ~ 9月 10月~ 12月 1月 ~ 3月	平成31年度	以 降	1佣 右	担当課
子どもの安 全・安心な 居場所の提 供	子どもの居場所設置(岡山県立大学) 市町村の取組を支援				子ども未来課
要支援児童への対応	児童 相談所 による 選難所 巡回 ※必要に 応じ延長				子ども家庭課

- 8 -

項目		平成30年度		平成31年度	平成32年度	備考	+D 77 ≅B
- 現 - 日 	7月 ~ 9月	10月~ 12月	1月 ~ 3月	十成の千段	以 降	1佣 右	担当課
旧辛仕往の	心のケアカ	が必要な児童生 (随時・定期		※必要(	こ応じ延長		教職員課
児童生徒の   心のケア	スクールカウンセラー・ジ	スクールソーシャルワーカー 教職員の加配		生徒指導推 進室			
授業時間数 の回復		、業の短縮等に 時間数の確保	よる				高校教育課 義務教育課 特別支援教 育課
動物の救護	県動物救護本部を設置 被災地の動物救護 ペットの一時預かり等	1					生活衛生課

### 【④災害廃棄物の早期処理及び体制強化】

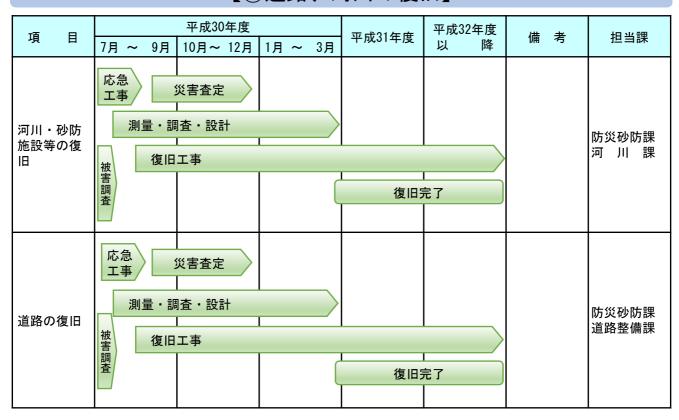
- <del>-</del> -		平成30年度		<u>+</u> 01.← c	平成32年度	/++ -+-	10 V =8
項目	7月 ~ 9月	10月~ 12月	1月 ~ 3月	平成31年度	以 降	備考	担当課
市町村の災	市町村	I 対の災害廃棄物	  処理の支援・	広域調整			
害廃棄物処 理の支援と 広域調整		市町村によ		災害廃棄物 対策室			
単独で災害 廃棄物処理 が困難な市 町村への支 援(事務受 託)		こよる処理 二次仮置場で破 うい、再生利用 等へ搬出)					災害廃棄物対策室
災害廃棄物 処理体制の 強化				災物のの関連とのである。	※必要に 応じ見直し		循環型社会 推進課 災害廃棄物 対策室

#### **- 10 -**

## Ⅱ 公共施設等の復旧

- 〇河川の堤防決壊箇所や、土砂崩れ等による道路の通行止め箇所について、早期復旧 に向けた工事を進めます。
- 〇被災した農林漁業者の皆様の1日も早い経営再開が可能となるよう、農地・農業用施設(水路、農道、ため池等)や治山・林道施設、農業用共同利用施設等の早期復旧を進めます。
- 〇被災地の住民の皆様が地域で安心して医療・福祉サービスが受けられるよう、被災 した医療施設や社会福祉施設等の早期復旧に向けて支援を行います。
- 〇子どもたちが安心して学校に通い、学べるよう、被災した学校施設の早期復旧を進めます。

## 【①道路、河川の復旧】



**- 12 -**

## 【②農地・農業用施設等の復旧】

項目		平成30年度		平成31年度	平成32年度	備考	担当課
- 現 - 日	7月 ~ 9月	10月~ 12月	1月 ~ 3月	十成31千度	以 降	1佣 行	担当床
農地・農業 用施設(水 路、農道、 ため池等) の復旧	忘宝 被害 調査	災害査定 調査・設計		復旧完			耕地課
212			災害復旧事	業の実施と支	援		
治山・林道 施設等の復 旧	計画作成・国協議書調査	災害査定調査・設計	災害復旧事	復旧完 3業の実施と支			治山課
農業用共同 利用施設、 水産・畜産 ・林産施設 の復旧	画書作 市	災害査定 町村や農業協 害復旧事業の					組合指導課 農産課 水産課 畜産課 林政課

## 【③鉄道復旧への働きかけ】

75 D	<u> </u>	成30年度		亚代01左连	平成32年度	/# #v	+□ 1/ ==
項目	7月 ~ 9月	10月~ 12月	1月~3月	平成31年度	以 降	備考	担当課
JR西日本	復旧工事 (JR) 運行再開 がス代実施(JR)					[8月31日(予定)] ・姫新線 中国勝山〜新見間 ・因美線 美作加茂〜智頭間	県民生活 交通課
井原鉄道	復旧工事鉄道)バス代行の実施は井原鉄道)					[9月上旬(目標)] ・総社〜三谷間	県民生活 交通課

**- 14 -**

# 【④医療・社会福祉施設等の復旧】

項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度 度 以 隆	備考	担当課
· 垻 · 日	7月 ~ 9月 10月~ 12月 1月 ~ 3月	平成31年度	以 降	1佣 右	担目誄
医療施設等 の復旧	医療施設等の復旧支援	※必要に 応じ延長		医療推進課 医薬安全課	
社会福祉施 設等の復旧	社会福祉施設等の復旧支援	※必要に 応じ延長			子ども未来課 障害福祉課 長寿社会課

# 【⑤学校教育活動の再開と学校施設等の復旧】

	平成30年度	平成32年度	,,, ,,	Im at am
項目	7月 ~ 9月 10月~ 12月 1月 ~ 3月	平成31年度   平成02年度   以 降	備考	担当課
県立倉敷ま きび支援学 校の再開	プレハブ校舎、他校での 授業再開	本来の校舎での授業再開プレハブ校舎撤去		財務課 教職員課 特別支援教 育課
被災地域の 市町村立学 校の教育活 動再開に向 けた支援	製職員の加配等 県立学校施設 の貸与 (真備地区)	※状況に応じ延長		財務課 教職員課 高校教育課

**- 16 -**

	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
項目	7月 ~ 9月 10月~ 12月 1月 ~ 3月	平成31年度	以降	備考	担当課
県立学校施 設の復旧	を備手法等の 整理 被害が大きい施設 を構手法等の 整理 (大規模改修工	7			財務課
市町村立学 校施設等の 復旧	復旧の取組を支援 被害が小さい施設の工事 整備手法等の整理 被害が大きし (大規模さ		財務課生涯学習課		
文化財の復 旧	市町村における復旧の取締復旧方針、設計を設工事				文化財課

### 【⑥警察施設及び交通安全施設の復旧等】

項目		平成30年度			平成32年度	備考	担当課
块	7月 ~ 9月	10月~ 12月	1月 ~ 3月	平成31年度	以 降	川 行	担当床
警察施設 (交番・駐 在所等)の 復旧	応 急 修 繕	事の設計・施	復旧完了				会計課
交通安全施 設び高 及び道 選びの 機能 が 化	現地調査の施工の施工。自動起動式	事 完 了	加装置(発電物	長置)等の整備	促進		交通規制課

**- 18 -**

### Ⅲ 地域経済の再生

- 〇被災した中小企業者等の皆様に対する金融、雇用等に関する経営相談や専門家の派遣、危機対策資金(制度融資)による金融支援、新たに設置した事業者復興支援室において集中的に対応するグループ補助金の活用等を通じて、事業継続・再開に向けた取組を支援します。
- 〇被災した農林漁業者の皆様の1日でも早い経営再開が可能となるよう、農業機械 やハウス等の改修・更新に対する支援や、経営・技術指導、制度融資等による金 融支援などを行います。
- ○豪雨災害による観光への影響等については、国の風評被害対策を活用するとともに、県独自の宿泊クーポンの発行や、首都圏アンテナショップでの復興応援イベントの開催、各種広報媒体を活用した広報戦略などを展開することにより、観光需要を喚起し、地域経済に好循環をもたらし、岡山を元気にします。

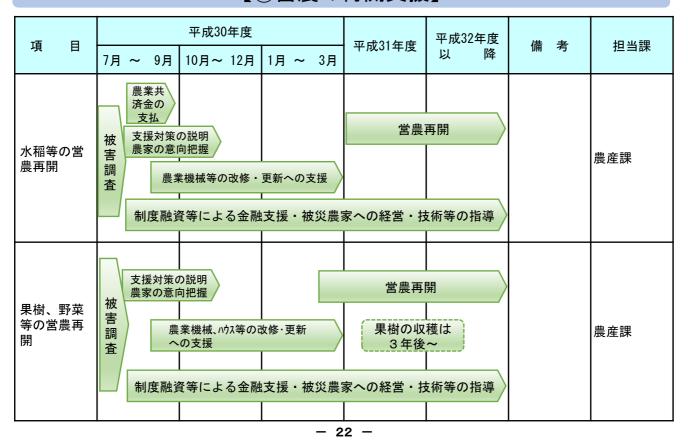
# 【①被災事業者への支援と産業の復興】

- T	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備考	+D √ ===
項目	7月~9月 10月~12月 1月~3月	平成31年度	以 降	備考	担当課
被災事業者 からの相談 対応	経営、金融、下請取引など経	営全般の相談			経営支援課
グループ補助金・持続 化補助金等 による支援	事業 者説 の認定、補助 明会 を交付 要望)	※必要に応じ	延長		事業者復興 支援室 経営支援課
被災事業者 への専門家 派遣、特別 経営相談員 の設置	被災事業者の課題に対応した専門家の派遣等	※必要に応じ	延長		経営支援課

- 20 -

<b>西</b> 日	平成30年度	平成32年度	備者	+D 17 ≅⊞
項目	7月 ~ 9月 10月~ 12月 1月 ~ 3月	平成31年度 以 降	備考	担当課
制度融資に よる金融支 援(危機対 策資金)		産・廃業防止のための 中支援		経営支援課
雇用関係の 相談対応	社会保険労務士の派遣 対働局との合同相談会等の開催	※必要に応じ延長 ※必要に応じ延長	労働局との 連携	労働雇用政 策課
食品関係営 業施設の復 旧に向けた 指導等	被災食品 関係営業 施設に消 毒方法等 の指導を 実施 許可期間満了日の延長			生活衛生課

## 【②営農の再開支援】



## 【③観光産業の早期回復と情報発信】

		平成30年度			平成31年度	平成32年度	備考	+□ \/ ==
項目	7月 ~ 9月	10月~ 12月	1月 ~	3月	平成31年度	以 降	備考	担当課
風評被害対 策と観光需 要の喚起	宿泊クーポンの発行	宿泊料金の低廉化観光プロモー強化	-ションの					観光課
首都圏アン テナショッ プを活用し た情報発信		○市町村等と連 ェアや復興応援 開催						マーケティ ング推進室

## 【④復興気運の醸成】

15 日	平成30年	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	─ 平成31年度	平成32年度	備考	担当課
項目	7月 ~ 9月 10月~ 12	月 1月 ~ 3月	平成31年度	以 降	1佣 考	担当杯
県民総参加による復興気運の醸成	広報紙、テレビ、ラジオ、により随時、復興に向け			*		公聴広報課
復興する岡山の姿の発信	岡山復興 応援の気 運の高ま り	興する姿や感謝 <i>の</i> 信	気持ちを			公聴広報課

#### **- 24 -**

## IV 豪雨災害の検証と今後の対応

- ○豪雨災害における、発災時の事象や原因をはじめ、県の防災体制や市町村への助 言、地域防災力の向上に向けた支援などについて検証を行います。
- 〇検証結果を地域防災計画の見直しに反映するなど、今後の防災対策に生かすとと もに、南海トラフ地震のような大規模災害にも対応できるよう、県民の皆様の防 災意識の高揚と、本県の防災力の向上を図ります。

## 【①豪雨災害の検証】

項目	平成30年度	亚代21左连	平成32年度 以 降	備考	担当課
	7月 ~ 9月 10月~ 12月 1月 ~ 3月	平成31年度			
豪雨災害の 検証	平成30年7月豪雨災害 検証委員会の開催 おとめ				危機管理課

## 【②計画等の見直し】

項目	平成30年度	亚世21年由	平成32年度	/# <b>-</b> #	+D 77 ≅8	
	7月 ~ 9月 10月~ 12月	1月 ~ 3月	平成31年度	以 降	備考	担当課
地域防災計画の見直し			県地域 防災計画 の見直し	※毎年度 見直し		危機管理課
その他要綱等の見直し			· ※毎年度. · ※毎年度.			危機管理課

**- 26 -**

# 【③県民の防災意識の向上】

項目	平成30年度			亚弗21年度	平成32年度	備考	+□ 77 ==
	7月 ~ 9月	10月~ 12月	1月 ~ 3月	平成31年度	以 降	備考	担当課
			自主防災リータ				
自助・共助 の取組推進	防災広報の充実・強化						危機管理課
		避難行	了動要支援者 (	固別計画の作成	の作成支援		
おかやま「避 難確保」プロ ジェクトの推 進	浸水想定区域等にある 要配慮者利用施設 (老人福祉施設、病院 保育園、学校等) の管理者への説明会開催 要配慮者利用施設への 避難確保計画策定の支 (説明会の開催)				      施設への  策定の支援		危機管理課

# 【④職員の防災対応力の向上】

項目	平成30年度			亚代21左车	平成32年度	# #	+D 17 €B
	7月 ~ 9月	10月~ 12月	1月 ~ 3月	平成31年度	以 降	備考	担当課
県総合防災情報システム等の開発・改善		新・総合防災情報システムの開発 新・総合防災情報システムの開発 物資物流システムの再検討 市町村による被災者台帳システム導入への支援					危機管理課
防災訓練・ 研修の実施	地震防災 は 地震					危機管理課	